

3 計画の基本目標

(1) 国及び県の総合戦略における基本目標

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、短中期的視野に立って取り組む必要があるため、市は国及び県の総合戦略を勘案していく必要があります。

【国総合戦略の基本目標】

国総合戦略では、以下の4つの基本目標を設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少への歯止め、東京圏一極集中の是正を着実に進めていくこととしています。

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 基本目標1 | 地方における安定した雇用を創出する |
| 基本目標2 | 地方への新しい人の流れをつくる |
| 基本目標3 | 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる |
| 基本目標4 | 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |

【県総合戦略の基本目標】

県総合戦略では、「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に描く将来展望を実現するため、5つの基本目標を掲げています。

- | | |
|-------|---------------------|
| 基本目標1 | 地域に根ざした新しい雇用を創生する |
| 基本目標2 | 明日の山梨を担う人材を創生する |
| 基本目標3 | 人の流れをつくり地域経済を創生する |
| 基本目標4 | 生み・育むことにやさしい環境を創生する |
| 基本目標5 | 将来にわたり活力あふれる地域を創生する |

(2) 大月市の基本目標

大月市人口ビジョンでは、2040年(平成52年)までの目標人口を19,000人としています。

この目標人口を維持するためには、雇用の創出や若い世代の流出の抑制、結婚の機運を高めることや出産・子育ての支援を継続して出生数の増加を図ること、また、地域の魅力を高めるとともに、持続的なまちづくりに取り組むことなど、各種施策を連動させて取り組んでいくことが必要となります。

そのため、市は基礎的な地方公共団体として、地域の特色や地域資源を活かし、住民とともに効果的な施策を幅広く展開していくため、国や県の基本目標を勘案しつつ、生きがい創生委員会専門部会やみらい協議会等の提案を踏まえ、次の基本目標を定めます。



目標に係るキーワード

- 国・県が共通する事項
⇒雇用 人の流れ 子育て 地域づくり
- その他、生きがい創生委員会専門部会やみらい協議会等の提案
⇒人材 教育(ふるさと教育)



大月市の基本目標

基本目標 1 〔雇用〕	大月の特性を活かした雇用の場を創出する
基本目標 2 〔人の流れ〕	立ち寄りたくなる、住みたくなる地域をつくる
基本目標 3 〔結婚、出産、子育て〕	若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる
基本目標 4 〔暮らしやすいまちづくり〕	住み続けたくなる魅力的な特徴あるまちをつくる
基本目標 5 〔人材育成、郷土愛を育む教育〕	地域を愛し、地域を育てる人材を育てていく

基本目標1 大月の特性を活かした雇用の場を創出する

- 【基本的方向】
- 地域資源を活かした産業振興と雇用の拡大
 - 将来を見据えた担い手育成及び希望や能力に応じた雇用機会の創出

バブル経済崩壊後の長引く平成不況による景気の停滞などで、本市では企業の撤退・縮小が進み、さらに大型プロジェクト事業が完了したことで工事関係者が市外へ転出し、人口減少に拍車をかけました。

平成26年経済センサスの速報値では、本市の事業所数及び従業員数は、平成24年の数値から事業所数で3.9%、従業員数で0.6%の減少となっており、これは、山梨県全体の事業所数の減少率1.7%、従業員数の0.3%を上回っています。

国勢調査では、平成17年度から平成22年度に、市内就業者と市外就業者の差は、2,052人から1,028人と少なくなってきました。

本市の豊かな自然環境を活かした企業誘致や起業支援による雇用の創出や、都市圏からの通勤圏にあるという交通条件を活かした首都圏通勤者の増加に向けた取組を進めるとともに、農産物の生産や加工品の製造、販売や、農・商・工の連携による業種横断的な取り組みなどを推進し、地域経済の好循環を目指していきます。

また、農業や林業、商店等は、高齢化や後継者不足が深刻化しているため、民間事業者等と連携し、地域産業を支える人材育成・確保に向けた早急な対応を図っていきます。

【数値目標】

項 目	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
市内事業所数	1,340 事業所	1,340 事業所
市内事業所従業者数	8,430 人	8,800 人

基本目標2 立ち寄りたくなる、住みたくなる地域をつくる

- 【基本的方向】
- 情報の集積力と発信力の強化
 - 通過地点から交流拠点としての大月へ
 - 安心して移住・定住できる環境づくり

社会増減については、大月市人口ビジョンにもあるように、昭和 30（1955）年以降、転入者数が転出者数を上回ることなく社会減が続いており、この社会減の抑制が 2040 年の目標にも大きな影響を及ぼすため、大月市人口ビジョンでは、2040 年には社会増減が 0 人になることを目標に、段階的に社会減が縮小されることを目指しています。

本市の場合は、進学及び就職などの理由で 10 代後半から 20 代にかけての転出が多く、近年では若い世代を中心に人口流出が進んでおり、人口流出の抑制とともに、移住・定住の促進による転入増に向けた取り組みが必要となっています。

また、本市には都心部から富士山観光を目的とする観光客が多く通過しますが、本市に立ち寄る観光客が少ない状況にあります。緑豊かな森林と美しい清流があり、「富士山の眺めが日本一美しい街」という評価はあるものの、観光客の多くは素通りしています。その原因の一つとしては、本市の魅力が十分に知られていないのではという指摘が挙げられています。

そこで、本市の魅力伝える PR 力を強化し、通過地点から交流拠点となることを目指します。本市に訪れ、生活をする中で、仕事をしながら自然を満喫でき、充実した暮らしが送れることを知ってもらい、移住先として選ばれる地域となるように、住まいの支援をはじめとする移住者向けの支援体制の充実に取り組みます。

【数値目標】

項 目	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
転入者数	521 人	520 人
観光入込客数	237,639 人	250,000 人

基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

- 【基本的方向】
- 結婚機運の醸成
 - 安心して出産、子育てできる環境整備

出生率の低下・母親世代人口の減少の影響で、出生数は減り続けており、2014年の本市の合計特殊出生率は1.15となり、山梨県（2013年：1.44）及び国（2013年：1.43）よりも低くなっています。

出生数の増加は、自然減に歯止めをかける重要な要素となります。そのため、大月市人口ビジョンでは、2040（平成52）年には合計特殊出生率が1.80（出生数124人）という目標数値を掲げています。本市では、これまで、病児・病後児保育や延長保育、経済的支援などの子育て支援・保育サービスの充実に努めてきましたが、今後も引き続き各種の子育て支援・保育サービスを継続しながら、市民のニーズを踏まえ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実に努め、夫婦が希望する人数の子どもを産み、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

また、出生率については、未婚率との関連性が指摘されているところですが、本市は未婚率が高く、平成22年の25～29歳及び30～34歳の未婚率は全国及び山梨県の平均を上回っています（25～29歳：男性（78.6%）、女性（65.8%）／30～34歳：男性（57.5%）、女性（39.2%））。そのため、出会いの場の創出や安心して家庭を築ける環境づくりに努め、結婚機運の醸成を図ります。

【数値目標】

項 目	基準値（H26年度）	目標値（H31年度）
合計特殊出生率	1.15	1.40
大月市の子育て環境や支援に満足している割合	満足度平均点 就学前児童：2.55点 小学生児童：2.54点	満足度平均点 就学前児童：4点 小学生児童：4点

基本目標4 住み続けたくなる魅力的な特徴あるまちをつくる

- 【基本的方向】
- 生涯にわたって安心して暮らせる環境整備
 - まちづくり体制の確立

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられるため、生涯にわたって住み続けたい、住んでみたいと思える暮らしやすいまちづくりに取り組んでいくことが重要です。

基本目標2でも記載したように、大月市人口ビジョンでは、2040（平成52）年までに社会増減を0人とすることを目標に掲げており、そのためには、転出者を極力減らしていかなければなりません。

しかし、市内の民間賃貸借住宅及び公営住宅は、老朽化しており、移住対策を進める上で、住環境整備は不可欠です。

市内にはJR駅が6駅あり、その駅周辺の住環境整備による移住対策が必要であり、少子高齢化社会に対応するためにも、コンパクトなまちづくりを目指して、市内全域を計画的に整備する必要があります。

また、緑豊かな本市に首都圏域の中高齢層の移住を促進するため「癒しのまち」を目指し、現在、誘致を進めている健康科学大学の介護専門学校と連携し、人材育成、介護の充実、生涯学習の充実、また、NPO法人等と連携した農林業体験による「いきがいのあるまちづくり」を進めるため、CCRCの構築に向けた取組など、将来に向けたまちづくりの構想を定めるとともに、各地域の特徴を活かしたまちづくりの促進を図ります。

また、転出者の縮小策の一環として、市民が生涯にわたって安全に安心して快適に暮らせるように、公共交通環境の向上や災害対策などにも取り組みます。

【数値目標】

項 目	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
転出者数	815 人	615 人
まちづくりに参加する機会(市民参加・市民協働)について満足している割合	20.4%	25.0%
大月市に住み続けたいと考えている割合	61.3%	65.0%

基本目標5 地域を愛し、地域を育てる人材を育てていく

【基本的方向】 ● 子ども達のふるさとを愛する気持ちを育む教育

未来の大月市を見据えた持続性のあるまちづくりを進めていくためには、地域を育てる人材の育成・確保は欠くことのできない重要な取り組みです。

本市では、これまで、学校教育とともに、地域住民の協力による自然環境を活かした体験学習などに取り組んできましたが、子どもを取り巻く環境は変化しており、様々な場面、形での支援が必要となっています。

そのため、地域が一体となって、子ども達の生きる力や確かな学力が身につくように、また、『ふるさと大月』を愛する気持ちが生まれ、未来の大月市のまちづくりに参画していけるように、地域の環境を活かした教育支援の充実に取り組みます。

【数値目標】

項 目	基準値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度)
今住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	小学校 6 年生 81.0%	小学校 6 年生 85.0%
	中学校 3 年生 65.3%	中学校 3 年生 70.0%

以上の5つの基本目標は、それぞれがつながり連動していくものであるため、一体的に取り組む、未来の大月市の創生を目指します。